

令和5年度村上市簡易水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和5年度村上市の簡易水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度村上市簡易水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 水道事業収益	348,729千円	8,377千円	357,106千円
第2項 営業外収益	174,816千円	8,377千円	183,193千円
	支 出		
第1款 水道事業費用	348,729千円	8,377千円	357,106千円
第1項 営業費用	324,047千円	8,377千円	332,424千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額155,517千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額17,894千円、過年度分損益勘定留保資金77,789千円及び当年度分損益勘定留保資金59,834千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額147,289千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額17,135千円、過年度分損益勘定留保資金77,789千円及び当年度分損益勘定留保資金52,365千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	180,057千円	13,550千円	193,607千円
第3項 工事補償金	2,400千円	13,550千円	15,950千円
	支 出		
第1款 資本的支出	335,574千円	5,322千円	340,896千円
第1項 建設改良費	99,629千円	5,322千円	104,951千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費「(1) 職員給与費 32,246千円」を「(1) 職員給与費 32,991千円」に改め補正する。

令和 5年12月 5日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 5年12月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

令和5年度 村上市簡易水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			348,729	8,377	357,106
	2 営業外収益		174,816	8,377	183,193
		1 他会計補助金	141,180	8,377	149,557

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
他会計補助金	8,377	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			348,729	8,377	357,106
	1 営業費用		324,047	8,377	332,424
		1 原水及び浄水費	75,654	7,750	83,404
		4 総係費	34,848	627	35,475

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
負担金	7,750	施設維持管理委託負担金
給料	201	一般職員給
手当	357	一般職員手当
賞与引当金繰入額	38	翌年度支出予定分賞与引当金
法定福利費	20	職員共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	11	翌年度支出予定分法定福利費引当金

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入			180,057	13,550	193,607
	3 工事補償金		2,400	13,550	15,950
		1 工事補償金		2,400	13,550

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
工事補償金	13,550	配水管移設工事補償金



支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			335,574	5,322	340,896
	1 建設改良費		99,629	5,322	104,951
		1 改良事業費	95,806	5,322	101,128

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	71	一般職員給
手当	44	一般職員手当
法定福利費	3	職員共済組合負担金
工事請負費	5,204	配水管等改良工事

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	( 5 )	16,299	11,777	28,076	4,915	32,991
補 正 前	( 5 )	16,027	11,338	27,365	4,881	32,246
比 較	( 0 )	272	439	711	34	745

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	218		2,549	2,148	210
	補 正 前	198		2,448	1,952	180
	比 較	20		101	196	30
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		145	934	558	
	補 正 前		145	934	558	
	比 較		0	0	0	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
	補 正 後		3,260	1,755		
補 正 前		3,206	1,717			
比 較		54	38			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明		備考
給料	272	給与改定に伴う増減分	272		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0	異動に伴う増 0 異動に伴う減 0 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0	昇格に伴う増 0 その他の増減 0
職員手当	439	制度改正に伴う増減分	137	勤勉手当増 137	勤勉手当支給率の改正
		その他の増減分	302	給与改定に伴う増減 159 異動に伴う増 0 異動に伴う減 0 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0 昇給に伴う増 0 昇格に伴う増 0 その他の増減 143	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 令和5年11月1日現在	平均給料月額 (円)	265,660	—	—
	平均給与月額 (円)	286,507	—	—
	平均年齢 (歳)	36歳 4月	歳 月	歳 月
補 正 前 令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	265,660	—	—
	平均給与月額 (円)	306,725	—	—
	平均年齢 (歳)	35歳 6月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	166,600	—	—	166,600	164,000	191,800
大学卒	196,200	—	—	196,200	—	227,600

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 令和5年11月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( )	( )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	( )	( )	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( )	( )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	3	60.0	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	1	20.0				1級	( )	( )
	1級	1	20.0						
	計	5	100.0	計	( )	( )	計	( )	( )
補 正 前 令和5年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( )	( )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	( )	( )	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( )	( )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	3	60.0	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	1	20.0				1級	( )	( )
	1級	1	20.0						
	計	5	100.0	計	( )	( )	計	( )	( )

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	5	5		
		6号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	5	5		
		6号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
補 正 後	( ) 2.200	( ) 2.300	( ) 4.500	5%~15%	
補 正 前	( ) 2.200	( ) 2.200	( ) 4.400	5%~15%	
一般会計 の制度	( ) 2.200	( ) 2.300	( ) 4.500	5%~15%	

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、簡易水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。



## Ⅱ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）、のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、794,788 千円である。

## Ⅳ. その他の注記

### (1) 償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

令和5年度 村上市簡易水道事業補正予算予定損益計算書

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	144,000		
	(2)受託工事収益	14,100		
	(3)その他営業収益		158,100	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	75,851		
	(2)配水及び給水費	51,669		
	(3)受託工事費	14,100		
	(4)総係費	34,747		
	(5)減価償却費	139,220		
	(6)資産減耗費	5,000		
	(7)その他営業費用		320,587	
	営業損失			162,487
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金			
	(2)他会計補助金	149,557		
	(3)長期前受金戻入	33,496		
	(4)雑収益	130	183,183	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	21,512		
	(2)雑支出		21,512	161,671
	経常損失			816
5	特別利益	3	3	
6	特別損失	154	154	△ 151
	当年度純損失			967
	前年度繰越利益剰余金			787
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処理欠損金			180

令和5年度 村上市簡易水道事業補正予算予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1)有形固定資産		
	イ土地		6
	ロ建物	88,795	
	減価償却累計額	<u>△ 15,895</u>	72,900
	ハ構築物	3,008,668	
	減価償却累計額	<u>△ 395,786</u>	2,612,882
	ニ機械及び装置	386,298	
	減価償却累計額	<u>△ 157,836</u>	228,462
	ホ車両及び運搬具	2,006	
	減価償却累計額	<u>                    </u>	2,006
	ヘ工具器具及び備品	85	
	減価償却累計額	<u>                    </u>	85
	ト建設仮勘定		<u>53,104</u>
	有形固定資産合計		2,969,445
	(2)無形固定資産		
	イソフトウェア		<u>6,459</u>
	無形固定資産合計		<u>6,459</u>
	固定資産合計		2,975,904
2	流 動 資 産		
	(1)現金預金		73,317
	(2)未収金	19,706	
	貸倒引当金	△ 640	19,066
	(3)有価証券		
	(4)貯蔵品		
	(5)前払費用		
	(6)前払金		
	(7)短期貸付金		
	(8)その他流動資産		
	流動資産合計		<u>92,383</u>
	資産合計		<u><u>3,068,287</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等に充てるための企業債	1,293,002		
	ロ その他企業債		1,293,002	
	(2) その他固定負債			
	固定負債合計			<u>1,293,002</u>
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等に充てるための企業債	204,544		
	ロ その他企業債		204,544	
	(2) 未払金		4,142	
	(3) 前受金			
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	1,755		
	ロ 法定福利費引当金	346		
	ハ 修繕引当金			
	ニ 特別修繕引当金			
	ホ その他引当金		2,101	
	(5) その他流動負債		1,000	
	流動負債合計			<u>211,787</u>
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		932,762	
	(2) 長期前受金額			
	繰延収益合計		<u>△ 139,543</u>	
	負債合計			<u>793,219</u>
				2,298,008
資本の部				
6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	274,241		
	ロ 出資金	496,218		
	ハ 組入資本金			
	自己資本金合計		770,459	
	資本金合計			770,459
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事負担金			
	ロ 工事補償金			
	ハ 国庫補助金			
	資本剰余金合計			
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金			
	ロ 建設改良積立金			
	ハ 当年度未処			
	欠損	180		
	利益剰余金合計		△ 180	
	剰余金合計			<u>△ 180</u>
	資本合計			<u>770,279</u>
	負債資本合計			<u>3,068,287</u>

令和5年度 村上市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで）

（単位：千円）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 967
減価償却費	139,220
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
引当金の増減額（△は減少）	156
長期前受金戻入額	△ 33,496
支払利息	21,512
固定資産除却費	5,000
固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	6,210
未払金の増減額（△は減少）	1,872
前払金の増減額（△は増加）	68,400
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 50
小計	207,856
利息の支払額	△ 21,512
業務活動によるキャッシュ・フロー	186,344
（2）投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 289,759
固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	57,638
負担金等による収入	31,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,723
（3）財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	192,634
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 204,545
一時借入金の返済による支出	△ 30,134
一般会計からの出資による収入	118,156
一般会計への出資金返還による支出	△ 31,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,711
資金増加額（又は減少額）	30,332
資金期首残高	42,985
資金期末残高	73,317